

日経MJ 2018年10月1日付

# 日米物品貿易協定

日米が2国間のモノの貿易を自由化する物品貿易協定(TAG)の締結に向けた交渉を始めることで正式合意した。トランプ政権は自動車への関税引上げを交渉の脅しとして使ってきた。自動車関税を回避できたことは大きな成果だ。また、農産品分野で環太平洋経済連携協定(TPP)水準を超えた自由化をしないと米側側面を押し出したと報道されているが、この点も重要なポイントとなる。



伊藤元重の

## エコノウオッチ

く、モノの貿易に関する関税の引き下げの交渉が中心となる。当面は日本の農産物の関税引き下げが中心に交渉が進むことになるだろうが、TPP水準を超えた自由化を行わないと日本が念押しをした部分を守れるのかどうか注目される。ただ、自動車などの分野で対米輸出数量が一定量を超えた時には関税を引き上げるといったような案を米側が交渉で出してくる可能性もあるので、どのような案件が出てくるのか、今後の動きを待つことになる。トランプ大統領は就任早々から2国間の交渉にこ

# 新たな通商秩序 築けるか

だわった。韓国とのFTAの見直しの交渉を行い、欧州とも関税交渉が始まる。北米自由貿易協定(NAFTA)についても、メキシコとは交渉がまとまり、カナダとの交渉が続けられている。そして中国との間では交渉が始まるどころか、関税戦争に突入した。そうした中で日米交渉なので、日本にとってそれほど大変なことにはならないと考えていた。トランプ政権も中国と同じような関税戦争を多くの国と同時に行うことはできないはずだからだ。TAGの交渉がどのようなものになるのかは、予断を許さない向もある。特に自動車や鉄鋼など、日本の輸出に制約がかかるような条項が出てくることはぜひとも避けたい。通商政策には4つのレベルでの動きがある。世界貿易機関(WTO)を中心とした多国間協議、TPPなどの地域的な枠組みでの協議、今回の米国が仕掛けるような2国間交渉、そして交渉を通じない一方的な措置。そうした中で、関税引き上げを禁じ、関税での差別を禁じる最惠国待遇の原則を重視するWTOの枠組みは、重要な意味を持つ。トランプ政権の通商政策は、旧来の秩序への大きな挑戦である。米国の利益を前面に出して、2国間協議をこり押ししている。米中の関税戦争は危険な領域に入ってきた。トランプ大統領はWTOを軽視するような発言を繰り返す。こうした中で日米や米欧の間で行われる通商協議では、より好ましい世界の通商秩序に米国を引き込むことが重要なポイントとなる。WTOなどの改革についても、米国の巻き込んだ協議が行われることが期待される。もうすぐ米国で中間選挙が行われる。結果がどうなるのか、それによってトランプ政権の通商政策がどう変わるのか、今の段階では予想は難しい。日米のTAGは2国間の協議ではあるが、その内容が世界の新たな通商秩序につながる内容となることを期待したい。(学習院大学国際社会科学部教授)